

地域密着型金融への取組みについて

2022年度は3ヶ年長期経営計画「ビジョン100『2nd stage』～地域と顧客との共通価値を創造し新潟の経済・社会に必要な不可欠な運命共同体の中核となる～」（2021年4月から2024年3月まで）の中間年度でした。当金庫は以下の3つの大項目を実現すべく「地域密着型金融」に取り組みました。

大項目 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

1.

日常的・継続的な取引により関係を強化し、取引先企業の経営目標の実現や経営課題の解決に向けて、企業のライフステージを考慮したうえで外部専門機関と連携し、最適なソリューションを提案しています。また、現状のモニタリング・経営相談・経営指導等も行っています。当年度も「創業・新事業支援」「経営改善支援」を中心とし、産学連携の橋渡しやビジネスマッチングの機会も提供しました。

大項目 地域の面的再生への積極的な参画

2.

新潟市やその外郭団体、中小企業関係団体等と協働・協力・連携しながら、地域の再生・発展に取り組んでまいりました。具体的には、①中心市街地活性化法に基づく「市街地の整備改善」「商業等の活性化」への協力、②新潟市が行う地域活性化イベントへの積極的な参加、③新潟IPC財団やNICOと連携し、地域の中小企業へのニーズの対応、④地域で開催される行事への積極的な参加と地域の伝統を守ることへの協力等、積極的な支援等を行いました。

大項目 地域や利用者に対する積極的な情報発信

3.

当金庫は、これまでも地域密着型金融への取組みに関することや新商品・新サービス等をニュースリリースやホームページなどで情報発信に努めてまいりました。今後も発信チャネルの拡充に向けて、さらに積極的に取り組む所存です。また、「お客様満足度アンケート」をホームページ上で常時受付するなど、お客様のニーズを的確に捉え、それを経営改善や経営戦略に活かす仕組みを構築しています。

経営改善支援等の取組み実績

【2022年4月～2023年3月】

(単位:先数)

(単位:%)

	期初 債務者数	うち 経営改善支援 取組み先数	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップ した先数			経営改善 支援取組み率	ランク アップ率	再生計画 策定率
			β	γ	δ			
	A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α
正常先 ①	1,702	0		0	0	0.0%		—
要注意先	うちその他要注意先 ②	1,636	1	0	1	0.1%	0.0%	100.0%
	うち要管理先 ③	0	0	0	0	0.0%	—	—
破綻懸念先 ④	47	2	0	2	2	4.3%	0.0%	100.0%
実質破綻先 ⑤	26	0	0	0	0	0.0%	—	—
破綻先 ⑥	5	0	0	0	0	0.0%	—	—
小計(②～⑥の計)	1,714	3	0	3	3	0.2%	0.0%	100.0%
合計	3,416	3	0	3	3	0.1%	0.0%	100.0%

(注) 期初債務者数および債務者区分は2022年4月時点で整理した取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取扱実績と資金供給手法の多様化への取組み実績

(単位:百万円)

(単位:百万円)

商品名	発売開始	2022.4～2023.3実績		取扱開始からの実績		商品名	発売開始	2022.4～2023.3実績		取扱開始からの実績	
		件数	金額	件数	金額			件数	金額		
スーパーダッシュ21 <small>(財務データ他、企業情報を活用した融資)</small>	2004/11	12件	168	858件	17,098	シンジケートローン	2005/2	7件	1,180	113件	21,830

■目利き力向上やコンサルティング能力向上を目指した研修等実績

内 容	主 催	期 間	出 席 者
事業者支援活動実践 フォローアップ研修	新潟信用金庫	全4回開催	営業店職員延 128名
新任渉外担当者フォロー研修	新潟信用金庫	全1回開催	営業店職員 7名

■金融仲介機能のベンチマーク

金融庁は2016年9月、金融機関における金融仲介機能(取引先企業のニーズや課題に応じた融資やソリューション(解決策)の提供等)の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」を策定、公表しました。

ベンチマークは、共通項目、選択項目および独自項目より構成されています。当金庫の取組状況は以下のとおりです。

共通	全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な指標
選択	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標
独自	金融機関において金融仲介の取組みを自己評価する上でより相応しい独自の指標

【ライフステージ別の与信先数・融資残高】

(基準日:2023年3月末)

		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
共通	与信先数	2,879先	184先	76先	707先	97先	519先
	融資残高	998億円	41億円	48億円	394億円	25億円	119億円

【事業性評価に基づく融資(先数・融資残高)、担保・保証に過度に依存しない融資】

共通	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高	107先	86億円
	上記計数の全与信先数、当該与信先の融資残高に占める割合	3.7%	8.7%
選択	「経営者保証に関するガイドライン」の活用先数、全与信先数に占める割合	活用先数	1,214先
		割合	42.2%

【企業のライフステージに応じたソリューションの提供】

《創業支援》

		当年度	直近3期累計
共通	当金庫が関与した創業の件数	71件	173件
選択	創業計画の策定支援(※)	0先	0先
	創業期の融資(プロパー)	2先	2先
	創業期の融資(信用保証付)	69先	171先

(※)創業計画の策定支援をしたものの、融資取引に至らなかった先

《M&A・事業承継支援》

		当年度	直近3期累計
選択	M&A支援先数	7先	19先
	事業承継支援先数	17先	77先

【外部専門家の活用、中小企業支援策および他の金融機関との連携】

		当年度	直近3期累計
選択	外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	45先	78先
選択	中小企業活性化協議会の活用先数	1先	5先
	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	52先	141先
選択	取引先の本業支援に関連する他の金融機関、政府系金融機関との提携・連携先数	民間金融機関	19先
		政府系金融機関	2先

【人材育成】

選択	取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、同研修等への参加者数 および「中小企業診断士」資格取得者数	研修実施数	参加者数	資格取得者数
		4回	128名	9名

【地方創生の取組み】

独自	専門学校生等を対象とした「開業」のためのセミナー開催数	4校	5回
----	-----------------------------	----	----